万国の労働者、被抑圧民族団結せよ！　社共にかわる革命的労働者党を創建しよう！

（1980年2月28日第三種郵便物認可）

1992年 10月10日
<毎月10日発行>
第151号 4頁 200円
購読料 年額（送料込み）
半年 1500円，1 年3000円

赫旗（せっき）

共産主義者同盟中央機関紙

発行 赫路社
東京都下谷郵便局私書箱180号
（関西）大阪市港郵便局私書箱40号
郵便振替 東京 9—352128

二面…派兵阻止闘争報告・三里塚
三面…釜ケ崎反失業暴動
四面…暴騒音条例批判

アジア・中国人民と連帯し
天皇訪中を実力阻止せよ

カンボジア出兵作戦の解体へ
更に大規模な闘争を

日帝ブルジョアジーは、ついに「念願」の海外派兵に踏み出した。そして一挙に覇権拡張を画策しだしている。即ち、外相渡辺が国連安保理常任理事国入りの要求を改めて表明し、また既に海外派兵を防衛出動・治安出動と並ぶ「本来業務」に格上げする自衛隊法改悪に早くも言及しているのである。より重大なのは、国連事務総長ガリが日本軍のカンボジア出兵を見届けるや直ちにポト派制裁決議を安保理に要請したことである。「和平」の装いが吹き飛び、日本軍が「多国籍軍」の尖兵となって軍事展開する時は迫っているのだ。政府が、天皇訪中による戦争・戦後責任の「清算」を急ぐゆえんである。我々は、カンボジア出兵・天皇訪中を断じ人民と連帯し、日本軍ジア人民と連帯して許さない大規模な大衆闘争をめざさなければならない。

出兵阻止闘争が高揚
釜ケ崎
反失業暴動断固支持

時代を画する日本軍の本格的海外出兵と対決する運動は、実際にカンボジア出兵を阻止していく局面に突入した。

九月十七日、停戦監視団・将校八人が成田空港から軍用車輌二十台と四十人が呉基地から出た。当日は早朝から呉・広島の労働者・市民が海上抗議行動を行い夕方には東京の日比谷野音で派兵に反対する緊急全国集会が三千名の参加によって開かれ、防衛庁までデモ行進した。また「自衛官（PKO・人権）一一〇番」もこの日防衛庁に行き派兵中止の「申し入れ書」を手渡し、抗議行動を行った。

九月二十三日、第一次先遣隊三十人と軍用車輌八台がC130輸送機を使って小牧基地から飛び立った。この日、日雇全協の呼びかけに二百五十名が現地結集し、集会・デモを展開した。

九月二十四日、軍用車輌七十台が、神戸港から民間フェリーを使って搬出される態勢に入った。これに対し、全港湾などの労働者や市民五百名が埠頭近くの公園に集まり抗議集会を開いた。

九月二十七日、今回の派兵部隊の主力を構成する中部方面隊・第四施設団が駐屯する宇治・大久保基地に対する抗議行動が計画された。当日、二千五百名の人々によって「人間の鎖」の基地包囲が成功裏に貫徹された。

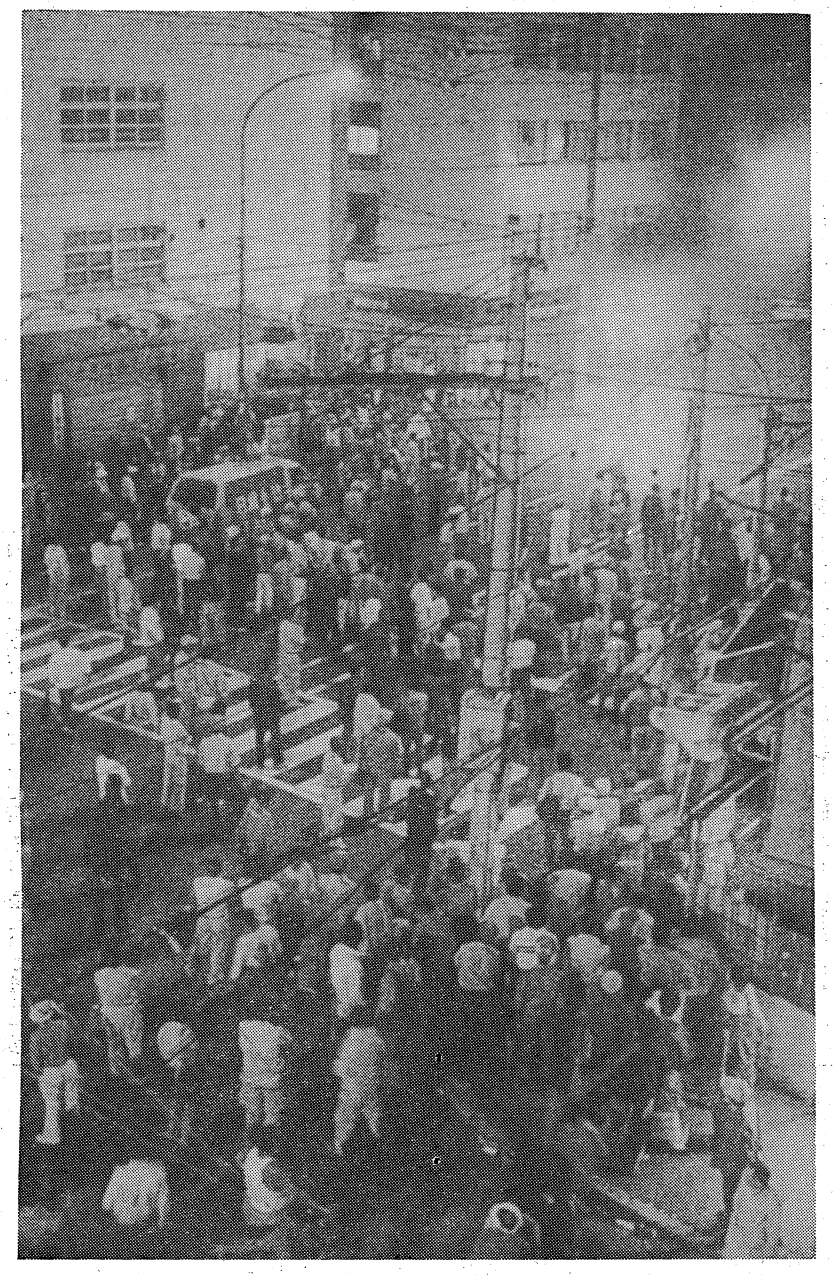
このように、日本軍出兵に反対する大衆行動が、派兵法成立という事態を乗り越え、断固として展開されたのだった。これは、「道路の補修」で「国際貢献」するという出兵の装いに人々が少なからず欺瞞されている（カンボジアPKO派兵賛成五一％、反対三六％―九月中旬の朝日新聞世論調査）という当面の流れに抗してかちとられた闘いであり、その中に、アジアの日本軍出兵反対の声に連帯して闘う流れの強さと、今後の展開力とを示したのだった。闘いは継続中である。

十月一日午後三時、日雇全協・釜ケ崎日雇労働組合の反失業（仕事よこせ・生活保障）闘争拠点の一つ、大阪市立更生相談所前を突破口に釜ケ崎暴動が起った。

戦火は、大阪府警千五百人の弾圧体制を突き破り、夕方からは釜ケ崎地区北西端の霞町交叉点に移動。二千人の釜ケ崎労働者は深夜まで、自転車や乗用車をバリケードにし、火をつけ、石塊やブロック片、空ビンを主要な武器にして機動隊との激しい〝肉弾戦〟をくりひろげた。

釜ケ崎労働者の戦闘は、二日以降二千五百人（一昨年十月の大暴動鎮圧時と同数）に増強された機動隊・武装私服警察官の戒厳体制をかいくぐり、釜日労を中

（三面へ）



大阪市立更生相談所（左上ビル）前で釜日労の情宣カーを中心に集る労働者
（10月1日午後7時）

10・18 天皇訪中とカンボジア派兵に反対する集会
正午 東京渋谷宮下公園
天皇訪中反対！自衛隊海外派兵反対！京都集会
一時半 京都府部落解放センター
10・23 天皇訪中阻止・羽田現地闘争
九時 本蒲田公園
10・25 三里塚全国集会
一時 横堀現闘本部前

覇権拡張時代開く
天皇訪中を撃て

二十三日の天皇訪中はカンボジア出兵と固く結合している。我々は、日帝ブルジョアジーの策謀の全体像を摑み、力を集中して、天皇訪中の政治目的を粉砕していかねばならない。

日帝がいま総力をあげて達成しようとしているのは「湾岸戦争」を契機に来帝する。十三日の小牧基地からの本隊出兵に対する闘いに至るまで連続闘争を貫徹し、全世界・アジア人民と連帯して闘い抜く我々の闘争意志と闘い方を示し切っていかねばならない。

こうした闘いの新局面への突入は、運動の前進にとって不可欠な克服すべき課題をも浮上させている。

第一に、派兵への「総動員」が現実となる中で、関連の労働現場を拠点とした実力抵抗闘争と、失業労働者の組織化・政治決起を促し、敵階級の作戦遂行を解体していく課題が浮上してきたことである。全港湾が大会で派兵反対を決議したり、日雇全協が釜ケ崎で反失業闘争を展開しつつ派兵阻止闘争に決起したことなどは、労働者がこの課題に直面し打ち出した現時点での回答の一つ一つなのである。派兵阻止闘争が資本主義の廃絶を目指す労働者階級の階級闘争と結合する時代を切り拓いていかねばならない。

第二は、海外派兵に反対する全「国民的」大運動を形成することである。それは、時代の世界史的転換の中での唯一妥当な大衆運動の始動形態であり、国際連帯上の責務でもある。九月二十二日東京において結成され、十月十二日に防衛庁闘争を計画している「憲法を活かし、自衛隊海外派兵に反対する実行委員会」は、そうしたものとして発展させていかねばならない。同時にその中で、護憲的・議会主義的で生活保守主義的な限界を越えた運動の爆発を準備する革命勢力の大同団結とイニシアチブの形成、即ちプロレタリア下層の反帝実力決起に応えて闘う課題もまた浮上してきているのである。

第三は、日本軍がUNTAC構成軍としてカンボジア人民を支配し始める事態の中で、帝国主義打倒を目指しカンボジア民族の自決権を首尾一貫承認する立場が、具体的に問われ、このことに関する革命的左翼の論戦が激化することである。

（四面へ）

反派兵闘争と結合し 10・25三里塚現地へ

政府・空港公団は、十月一日より第二ターミナルへのジェット自走化を開始した。すべての三里塚勢力は、反PKO・反派兵闘争のただ中、十・二五横堀に結集し敵の二期既成事実化攻撃と対決して二期工事完成実力阻止の陣型をめざそう。

用地内農民を防衛せよ

ジェット自走開始に対し空港公団は「慣熟期間が必要なため」と称しており、当面到着便を中心に一日一～二便程度を第二ターミナルに回すとしている。この自走開始と第二ターミナル供用は、二期完成に向けた既成事実化攻撃の結節環であると共に、用地内反対同盟に対する追い出し攻撃の一層の強化を目指すものに他ならない。

首都圏行動の仲間によって行なわれた騒音調査によって、真夜中のエンジンテストで明らかなように二十四時間騒音下に置かれている木の根では騒音の最高値は現在既に八十デシベル以上となっている。自走開始によって最高値が更に上がるのは明らかでありターミナル供用開始以降これを一日百数十回も繰り返そうというのである。木の根のみならず横堀・東峰を現在以上の騒音下に叩き込み、用地内農民の生活を破壊し追い出そうというのだ。

また公団は、第二ターミナル供用開始の目的を、「第一ターミナルの混雑を解消するため」としか説明していないが、ターミナルビルの供用は、滑走路完成への圧力を必然化させずにはおかない。従って敵は第二ターミナル供用開始を、既成事実の積み重ねの一大集約と考えているのみならず、二期早期完成を要求する「世論」形成の追い風に統一しようとしていることを忘れてはならない。

政府・公団は、「位置決定前に住民のコンセンサスをうるための努力が足りなかった」など、公開シンポにおいて、「反省」や「陳謝」を口にしている。しかし既成事実の積み重ね・用地内追い出し攻撃の強化とあくまで二期完成を強行しようとする姿勢は何ら変わるところがない。

これに対し我々は、第二ターミナル供用開始を許さず、用地内反対同盟を防衛していく闘いを、更に強化しこれを打ち返していくことを、十・二五で固く意志統一しよう。三里塚現地に通い、用地内反対同盟との結びつきを強める大衆的運動を大胆に発展させよう。

「総動員」と対決する布陣の一翼へ

十・二五集会は、日本帝国主義が「派兵国家」として本格的に踏み出さんとしてきた航空産業は、今日増々帝国主義国家権力の政治支配の中に、自らを能動的に組み込まんとしているのだ。従って「二十一世紀には欧米なみの滑走路を保有する」との第六次空港整備計画のスローガンもまた、経済のみならず政治・軍事的に一流帝国主義たらんとする日帝の、重要な戦略環に他ならない。侵略軍事空港粉砕として闘われてきた三里塚闘争を、「派兵国家」日本の戦争遂行国家体制構築との対決として闘い抜くことが、我々に求められているのだ。

十・二五横堀に結集し、侵略軍事空港建設―「総動員体制」構築を打ち砕こう。第二ターミナル本格供用開始を許すな。

宇治・大久保基地包囲前の集会（宇治、9月27日）

9・27 第四施設団基地を包囲

二千五百のヒューマンチェーン

日本軍の戦後はじめての本格的海外派兵が行なわれている最中、全国から二千五百名の労働者市民、学生が結集し、海外派兵の主力部隊を出す第四施設団の駐屯する宇治・大久保基地を包囲し闘い抜いた。

前日の午後六時からの京都共同行動呼びかけの交流集会には主催者の予想を越える全国から百五十名の反派兵・反基地闘争を闘っているグループ、個人の結集があり、それぞれの創意ある闘いの報告があった。そして主催団体の京都共同行動代表の大湾氏より、反PKOの全国的なネットワークの建設の呼びかけがなされ、伊丹、小牧基地包囲闘争をやり抜くなかで引き続き検討し、全国的な総括会議を開催すると集約された。

翌二七日は午前十一時半より関西共同行動、京都共同行動主催の前段集会がもたれた。その中で釜日労からは、不況のシワよせを押しつけられた日雇労働者の仕事のアブレが深刻化しとりわけ五十才以上の労働者が仕事から排除され二千名以上の労働者が野宿をよぎなくされていること、何の対策もとらず全くその責任を放棄している大阪市へ具体的な対策を要求する闘いがとり組まれていることが報告された。

午後一時からの全国集会の始まる頃になると集会参加者は続々と増え会場にはいりきれないほどとなり、自衛隊の海外派兵に対する人民の反対がきわめて大きいことが集会参加者一同にひしひしと伝わってくる熱気にあふれた。

本集会は、全労協の山崎氏の挨拶を初め、社会党から革命的左翼までを含めた幅広い団体の発言があった。

二千五百名のデモ隊は「派兵を許さないぞ」とのシュプレヒコールで大久保基地を包囲し、三回にわたる人間の鎖を成功させた。

包囲行動のさなか、自衛隊警備車輌がひんぱんに行き来し、四時過ぎには、香川・修善寺基地からカンボジアへ派兵される青ベレーのUNTAC要員十数名が車輌とともに現れ基地へ入って行こうとしたが、デモ隊の抗議によりしばし立往生した。

日雇全協先頭にデモ（9月23日、小牧）

自公民により日本軍の海外派兵への道が切り開かれ、いよいよ日本帝国主義が軍事大国としてもアジアに覇権を拡張する時代へと突入した。アジア民衆と共にこの日本帝国主義の野望を粉砕しよう。

日本がその「経済活動」により、アジアを初め世界から収奪を強め、富をその手に集中すればするほど、その対極の各国人民の「生きる為の闘い」の矛先は不可避に「日本」に向う。これからの時代は日帝ブルジョアジーにとり米帝にのみ頼ることが出来ない時代であり、自民党の小沢に見られる改憲＝派兵、民族解放闘争との直接対決を主張する勢力に早晩、自公民はもとより議会主義政党の大半が包摂されて行くのは時間の問題である。

我々は自衛隊の海外派兵に反対する広範な人民の側の統一戦線を早急につくりあげねばならない。

軍用車輌搬出反対の海上デモ（10月9日、神戸港）

9・23 カンボジア出兵阻止！小牧現地闘争に二百五十

日雇全協の呼びかけに応え

九月二十三日、航空自衛隊小牧基地（愛知県）からのC130H輸送機によるカンボジアPKO第一次先遣隊三十人の出兵を阻止すべく、日雇全協の呼びかけで、現地における集会、デモが組織された。

川西縁地での集会は、釜ケ崎、山谷、寿、福岡、笹島の全協各支部、及び、沖日労のアピールを受け、各参加団体の発言がそれに続いた。寄せ場からのアピールでは、反失業闘争と派兵阻止闘争とを結合し決起した釜日労をはじめ各支部が、先遣隊の出兵（午前九時）に対し怒りを叩きつけ、日雇下層を侵略戦争の翼賛・支援に動員する国家策動と対決していく布陣の構築を訴えた。

集会を貫徹した後、国道四十一号線を北上、戦闘的にデモンストレーションを展開し、小牧基地ゲート前では出兵に対する断固たる抗議を行った。

今秋の自衛隊海外派兵は神戸港からの軍用車輌搬出や十・十三の小牧基地からの本隊出兵等、まだ続く。派兵と対決する日雇下層の闘いと連帯し、海外出兵を打ち砕く広範な布陣をつくり出していこう。

阪大 第三世界フォーラム開かる

コロンブス五百年を問う

「コロンブス『新大陸発見五百年』を問う、第三世界フォーラム」が、九月十九～二十日大阪浪速解放会館等で行われ、延べ千名が参加した。

全体集会で実行委員会を代表して中北龍太郎さんがあいさつし、「現在世界の矛盾の最重要問題は南北問題だ。北による南の支配と収奪はコロンブスのアメリカ到達から始まった。現在の日本の物質的豊かさは第三世界の収奪の上にある。今こそこの五百年の歴史認識をとらえ直していこう」と集会趣旨を提起した。講演は二日間で、太田昌国さんと西川潤さん、連帯あいさつは部落解放同盟大阪府連、フォーラム90Sからおこなわれた。海外代表は、韓国より任軒永（イム・ホニュ）「韓国文学学術研究所会長」、インドネシアのジュリア・スリヤクスマ、メキシコのヘナロ・バウティスタ）「エトニアス」編集長、パレスチナのリリー・ファイディ（プールゼイト大学助教授）南アANC（アフリカ民族会議のジェリー・マツイーラ、西サハラのアリエン・ハビブ・ケンタウイ（ポリサリオ解放戦線）、韓文洙（ハン・ムンス）（韓国太平洋戦争犠牲者遺族会全南支部長）の各氏が各地の闘いと日本の侵略・責任を問う発言を行った。アイヌ民族代表としてチカップ美恵子さんが二風谷ダム建設の闘いとサハリン訪問報告をし、アイヌ解放同盟の山本一昭さんがアイヌ民族のムックリの演奏を行った。

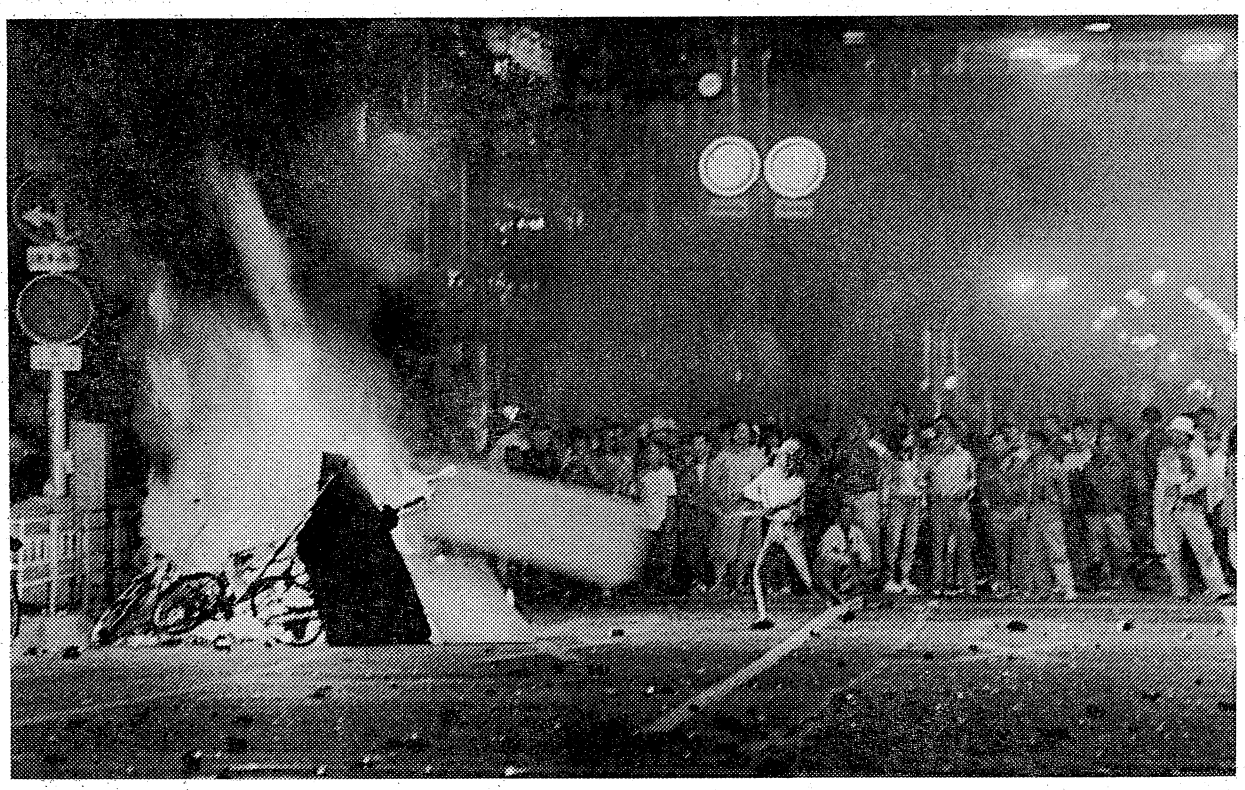
十九日夜は（一）アジアの農から近代文明を考える（二）アジアと人権（三）先住民の闘いは何を意味するか（四）教科書的世界史から民族連帯の世界史へ、（五）民衆の連帯と共生―パレスチナ、（六）ODA・経済進出と生活・環境破壊を問う、（七）外国人との共生・共働をめざし、（八）自衛隊海外派兵と第三世界、（九）私のなかのアジアの九分科会で各々のテーマ別に外国からのゲストの報告を中心に討論が行われた。

多くの海外代表を迎え、直接日本のあり方を問う提起をうけ、第三世界民衆と結ぶ活動・あり方を派兵時代の諸戦線で学習・議論する集会となった。

最後に宣言を採択し、代表に花束を送って、「フォーラム」を閉じた。

全国で反失業闘争を

(一つ面よりく)



釜ケ崎反失業暴動（10月1日午後10時45分）

心とした反失業・対市民生局追及の闘いと呼応して、朝の「センター」周辺と夕方以降の「市更相」を出撃拠点とする大小の群衆戦へとひきつがれている（六日現在）。

すべての同志・友人諸君は、地域・職場で支援行動を組織し、反派兵現地闘争と結合させた反失業釜ケ崎暴動への連帯・現地動員態勢をつくり出そう。

失業労働者自らの決起

今次暴動の第一の特徴は、史上初めてといわれる極端なアブレ（失業）状態で、釜ケ崎労働者が決起した点にある。と同時に連日の暴動・群衆戦が釜日労の反失業闘争拠点から出撃していることに端的なように、〝反失業暴動〟として闘われていることにある。

七月二三日から開始された釜ケ崎の反失業闘争は、求人の激減（対前年比五十%前後）と職業安定所の失業給付資格の剝奪、高齢者の手配（就労）からの排除という資本・行政一体となった攻撃と闘う当該労働者の決起に重点が置かれた。失業・生活苦を強いられている労働者自身が自らの〝野垂れ死〟の〝運命〟に抗し立上って「医療センター」前での集団野宿陣地を築いた。自衛の炊き出しと朝の情宣活動を中心に仲間を募り、二十余年行政開設以来、労働運動に敵対しつづけた職安・あいりんセンターへ要求提出し団体交渉を獲得。高齢者窓口の設置を認めさせたのを足掛りに、大阪府労働部に次の標的を絞った。これまで機動隊の壁で「門前払い」をくり返してきた労働行政に対して大坂城公園に野営陣地を築いて波状的な追及・座り込みを行ない、交渉権をもぎとっただけでなく、来年二月からの「高齢者特別対策事業の予算措置」の約束をとりつけた。緒戦の勝利である（詳細赫旗前号）。

釜日労はこの成果を釜ケ崎内に持ち返り、民生行政の窓口である市更生相談所に「失業中の仲間に無料のドヤ（宿泊）券・食券を出せ」と要求。連日の大衆的実力追及の前に、市更相は「緊急援護金」（二千円を上限とする貸付金）のバラ撒きでお茶を濁そうとした。だが五日にして財源が底をつく。そしてついに十月一日、供付窓口閉鎖と西成署の導入となったのだ。

今暴動の発火点である。

〝失業と派兵〟時代の労働運動を

このように、今次暴動は二カ月余の闘いで鍛えられた二百余の組織された野宿労働者が立上り、これに現役労働者が合流する反失業闘争の質的転換のとば口で闘い取られた。その過程では、日雇労働者の運動への組織化が反派兵現地闘争への大衆決起を結合した。反失業闘争に先立って、不当な選別求人をくり返していた悪質手配師に抗議して、車ごと焼き打ちにした労働者仲間の援救運動も支援勢力を募り結成された。そして、留意すべきは暴動現場に近隣の若者だけでなく、多数の「外国人」が結合していたことである。たしかに、このような釜ケ崎反失業闘争の発展過程に顕在する萌芽は、次への飛躍を予兆させているに過ぎない。だが、これを一過性としてあるいは寄せ場固有の出来事として看過する者に、派兵時代の革命的反戦闘争も侵略・戦時動員を許さない戦闘的労働運動の創建も語る資格はない。

釜ケ崎失業暴動（10月2日午前零時20分）

「複合不況」と称される今回の不況は、寄せ場や建設土木産業労働者だけでなく、製造業を始めとして独工』的利益を、政府の雇用調整助成金とこれと相補する連合の労働運動統制への服従で享受することに否を唱え、反派兵・反失業の大衆的実力闘争に立上ることと並行する金融独占ブルジョアジーのわが国労働者階級と滞日アジア人労働者への攻撃に他ならない。『本占資本の外縁部から労働者を失業地獄に叩き込みつつある。それは、日帝がアジア出兵を余儀なくされるのと。そして、戦前的な直接的形態でないにせよ、社会的・イデオロギー的諸装置を総動員した新たな戦争遂行国家体制と真向うから対決する闘争布陣をプロレタリア下層の暴動決起に呼応して建設すること。このことを抜いて「派兵時代の反戦闘争」は空語である。

釜ケ崎反失業闘争は、今後就労―生活過程での闘いの高揚を怖れる暴力団＝民間反革命の敵対と実力対決しつつ、これまで二十名をこえる逮捕＝弾圧をはね返す戦闘力を身につけ前進するだろう。

全国規模の反失業闘争を組織・発展させよう！

反派兵と反失業闘争を結びつけ、戦時動員を許さないプロレタリア下層を推進翼とした階級的労働運動の共同隊列を創り出せ！

〝雇用調整〟と派兵

〝バブル〟がはじけて一年余。本格的な景気後退に伴なう「雇用調整」が本格化している。第一次、第二次の石油恐慌時に設立された政府の首切り援助金＝雇用調整助成金供付の対象業種は、製造業の景気・雇用動向を大きく左右する製鉄業も含めて十二。十一月に%、と軒並み史上初の数字を示し、自動車も十%の前年割れを記録している。

政府の八月統計によると有効求人倍率は一・〇二に落ち込み十二月には一ポイントを割り込むことは必至という情勢。完全失業率二・二〇%というのは、マスコミも指摘するとうり企業退職者をベースにしたもので労働者全体の失業実態を示すことはできない。イタリアの十一%、フランスの十・五%、イギリスの九・六%には至らないまでも、ドイツの六・五%に匹敵するという見方が大勢を占めている。

今後の景気動向については、大蔵省・日銀が「消費性向の減少に起因する不況は九三年度に好転する」とにいうものの、景気の先行き予測の有力な指標とされる設備投資額は、六十年代後半の調査開始以来初の前年割れ二・五%。電気機械の二十五%を筆頭に、化学、紙パルプ二十%、建設十七%、と軒並み史上初の数字を示し、自動車も十%の前年割れを記録している。

この不況は、宮崎義一によって『複合不況』と命名されたが、金融の自由化＝国際化がもたらす金融独占の国民経済の再編成に基底要因が求められるのであり、それは国際金融資本を軸とする世界経済のますますの融合と、信用不安に端を発する金融恐慌の現実性を浮き彫りにする。すなわち、「バブル」崩壊の実体経済への波及が緩和された場合でも、わが国の製造業にアジア各国をはじめとしてドイツ・フランスの労働者階級に対する「雇用調整」攻撃は全産業領域を席巻する。そしてこれと同時に、資本の専制支配の転換をはかるPKF→多国籍軍動は、自らを資本の論理の合理化として押し出しつつ、自国経済の「整」に名を借りた基底層プロレタリアートに対する失業地獄の強制に対するプロレタリア下層の先駆的な反撃が停止することはない。そして日本資本主義は、世界大に拡張し競合する金融独占ブルジョアジーの蛇取りによって、国境を超えて他国を自己の経済活動圏に統合して搾取・収奪構造をつくり出しつつ、自国経済の腐朽を強めていくしかないのである。

こうして宮沢がPKO派兵を突破口に、国連を隠れ蓑にしたPKF→多国籍軍動は、自らを資本の論理の合理化として押し出しつつ、自国経済の「整」に名を借りた基底層プロレタリアートに対する失業地獄の強制に対するプロレタリア下層の先駆的な反撃が停止することはない。そして日本資本主義は、世界大に拡張し競合する金融独占ブルジョアジーの蛇取りによって、国境を超えて他国を自己の経済活動圏に統合して搾取・収奪構造をつくり出しつつ、自国経済の腐朽を強めていくしかないのである。

こうして宮沢がPKO派兵を突破口に、国連を隠れ蓑にしたPKF→多国籍軍動は、自らを資本の論理の合理化として押し出しつつ、自国経済の「整」に名を借りた基底層プロレタリアートに対する失業地獄の強制に対するプロレタリア下層の先駆的な反撃

〝雇用調整〟下の労働運動

反失業暴動の意味

どのように闘うべきか

まさに釜ケ崎の反失業暴動は、こうした「雇用調整」が本格化している。第一次、第二次の石油恐慌時に設立された政府の首切り援助金＝雇用調整助成金供付の対象業種は、製造業の景気・雇用動向を大きく左右する製鉄業も含めて十二。十一月に%、と軒並み史上初の数字を示し、自動車も十%の前年割れを記録している。

政府の八月統計によると有効求人倍率は一・〇二に落ち込み十二月には一ポイントを割り込むことは必至という情勢。完全失業率二・二〇%というのは、マスコミも指摘するとうり企業退職者をベースにしたもので労働者全体の失業実態を示すことはできない。イタリアの十一%、フランスの十・五%、イギリスの九・六%には至らないまでも、ドイツの六・五%に匹敵するという見方が大勢を占めている。

今後の景気動向については、大蔵省・日銀が「消費性向の減少に起因する不況は九三年度に好転する」とにいうものの、景気の先行き予測の有力な指標とされる設備投資額は、六十年代後半の調査開始以来初の前年割れ二・五%。電気機械の二十五%を筆頭に、化学、紙パルプ二十%、建設十七%、と軒並み史上初の数字を示し、自動車も十%の前年割れを記録している。

この不況は、宮崎義一によって『複合不況』と命名されたが、金融の自由化＝国際化がもたらす金融独占の国民経済の再編成に基底要因が求められるのであり、それは国際金融資本を軸とする世界経済のますますの融合と、信用不安に端を発する金融恐慌の現実性を浮き彫りにする。すなわち、「バブル」崩壊の実体経済への波及が緩和された場合でも、わが国の製造業にアジア各国をはじめとしてドイツ・フランスの労働者階級に対する「雇用調整」攻撃は全産業領域を席巻する。そしてこれと同時に、資本の専制支配の転換をはかるPKF→多国籍軍動は、自らを資本の論理の合理化として押し出しつつ、自国経済の「整」に名を借りた基底層プロレタリアートに対する失業地獄の強制に対するプロレタリア下層の先駆的な反撃が停止することはない。そして日本資本主義は、世界大に拡張し競合する金融独占ブルジョアジーの蛇取りによって、国境を超えて他国を自己の経済活動圏に統合して搾取・収奪構造をつくり出しつつ、自国経済の腐朽を強めていくしかないのである。

こうして宮沢がPKO派兵を突破口に、国連を隠れ蓑にしたPKF→多国籍軍動は、自らを資本の論理の合理化として押し出しつつ、自国経済の「整」に名を借りた基底層プロレタリアートに対する失業地獄の強制に対するプロレタリア下層の先駆的な反撃

暴騒音条例弾劾

超反動的な弾圧条例

東京都の九月定例都議会は最終日の十月九日、焦点となっていた「拡声機による暴騒音の規制に関する条例」を、反対十四、賛成百二十二の大差で可決。この一九日にも施行されることになった。

暴騒音条例は、先の「暴力団新法」と並んで、警視庁が「東京都民の平穏な市民生活を妨げる右翼・暴力団の〝暴力的な騒音対策〟」の必要性を強調して立案化が進められていたもの。質疑でも、都革新・長谷川都議の追及に対して、鈴木知事の代役として安藤警視総監が答弁に立つなど治安法の性格がよい鮮明になった。

同様の法案は、同日可決した兵庫県と並んで全国で一五番目。翌日には、神奈川県でも可決されている。

「暴騒法」とは、拡声機の音量を一律に規制（東京の場合は、十メートル離れた地点で八十五デシベル）するもの。それ自体が、ブルジョア憲法学者から、政党などによる街頭情宣や集会から野外コンサート、商業宣伝に至るまで対象とする為「表現の自由」に抵触するのではないかと疑義が示されている。

だがより本質的には、この条例の実施を槓杆にした警察権力による、政治活動をはじめとした国民の「表現」に対する監視と介入・規制の日常化が問われなければならない。

条例では、条例の対象と認定されると、警察が使用者に対して①中止命令、②「防止するために必要な措置（具体な措置に関する言及はいっさいない）」を命令、ないしは③車輌ごとの拡声機の強制保管ができるほか、「拡声機の使用を要求し、又は依頼した者等に対する措置」として、「拡声機を管理する者」に対する規制を勧告（警視庁の「拡声機規制条例案要綱」の当初案では、違反がくり返されるおそれがあると警察が認定した場合、一年を超えない期間で「防止措置命令」が出せるとされていた）できるとしている。さらに問題なのは、捜査令状なしで「拡声機のある場所に立入り、拡声機その他の物件を検査し、関係者に質問をし、必要な報告と資料の提出を求めることができる」とされている点。この場合、警察の「立入り調査権」に抵抗する者を、警察単独の判断で逮捕することができる。つまり、憲法で言う黙秘権の否定であり、警察官職務執行法（警職法）上での捜査上の〝容疑者に対する市民権上の制約〟をとり払うという、まったく反動的で〝超法規〟的な弾圧条例なのである。

条例の政治目的

条例は、一貫して右翼の反革命街頭情宣と「民事介入暴力」対策と、その主旨を唱ってきた。警視庁も採択当日の記者会見で、「右翼団体の暴力的な騒音対策として高く評価する」と述べた。

だが、暴処法や兇器準備集合罪が「暴力団対策」として制定されながら、その対象を革命的左翼に絞り込んできたこれまでの反動法規の新設をふり返るまでもなく、この条例は明確に〝派兵時代〟の革命的反戦闘争や戦闘的労働運動、革命党派の政治活動の弾圧と介入を目指したものに他ならないのだ。

鈴木東京都知事は、「天皇訪中に（この条例の施行を）間に合せたい」と公言し、塩川自治大臣も法曹界や各方面の市民団体が「拡声機規制条例」制定の動きに反対を声明しはじめたことに関連して、「労働組合が反対しても、東京都は条例制定に邁進すべきだ」と発言している。すなわち、自衛隊＝日本軍の海外出兵と合せた覇権拡張の時代に道を開く天皇訪中をメルクマールにこの条例の執行を宣言し、侵略戦争遂行国家体制づくりに対する〝民主主義的要求〟をふみしだいて進め――というのである。

侵略戦争に突き進み、それを可能とする国家―社会の動員構造をつくり出すことがなによりも問われている日帝ブルジョアジーとその政治委員会は、「平和と民主主義」のぬるま湯から日本社会を〝離陸〟させるために警察権力をその先頭に立てさせて自治体を動員し、市民社会秩序の戦時的再編を目指しているのである。

そして、右翼・暴力団に対しては、その政治活動を警察の規制範囲に取り込むことを承認させながら、諸段階のブルジョア独裁制度（ブルジョア議会制）の右の補完物として、すなわち戦争遂行体制と革命的左翼や反戦・反派兵運動に対する反革命突撃勢力への統合を目指しているのだ。

この攻撃に対して社会党は、鈴木体制の与党としての条例に賛成の態度を決定し、各団体の陳情を無視しつづけている。共産党も「徹底審理」を要求し、これに反したから反対投票に回っただけにすぎない。体制内野党は、日帝の侵略反革命戦争体制づくりにむけた〝挙国一致体制〟づくりの「左」翼的推進力になり果てていることが明らかになったのだ。

条例には、たしかに「通常」の政治活動や労働運動などを適用の対象外とするという前文がついた。だが「通常」とは何か。そしてこれまでも「右翼の街頭制圧行動に対して『軽犯罪法』適用による規制は可能」だとする有力な法解釈が存在していたにも拘らずその検討すら試みられていなかった事実は何を物語るのだろうか。

答えは、簡単である。

侵略戦争に突き進み、それを可能とする国家―社会の動員構造をつくり出すことがなによりも問われている日帝ブルジョアジーとその政治委員会は、「平和と民主主義」のぬるま湯から日本社会を〝離陸〟させるために警察権力をその先頭に立てさせて自治体を動員し、市民社会秩序の戦時的再編を目指しているのである。

そして、右翼・暴力団に対しては、その政治活動を警察の規制範囲に取り込むことを承認させながら、諸段階のブルジョア独裁制度（ブルジョア議会制）の右の補完物として、すなわち戦争遂行体制と革命的左翼や反戦・反派兵運動に対する反革命突撃勢力への統合を目指しているのだ。

戦時動員態勢との対決布陣を

こうした攻撃に対して、民主主義の旗は無力である。否、敵の政策の反動性や既成議会主義野党＝社・共の「裏切り」をなじり、あるいは民主的諸権利の戦闘的防衛に政治宣伝を切り縮めるのは、いままさに市民社会の諸領域に踏み込み、法制度だけでなく諸制度社会機構（システム）の動員に手をかけはじめている敵の今日的な〝戦時動員構造〟と真に対決できないわれわれは、今東京都議会での「暴騒音条例」で明らかになった敵階級・国家権力の政治目的をはっきりと見抜き、反派兵・天皇訪中阻止の全人民的政治決起・街頭行動を要にした、敵の現代版「戦時動員態勢」づくりとの対決布陣の全社会領域を対象にした形成を急がなければならないのだ

戦争と失業に象徴される帝国主義城内平和の基底層からの反撃の気運をしっかりとつかみ、日帝国家権力に対する攻囲陣型に編みあげよう。そして「金丸問題」で暴露された企業・暴力団・右翼とブルジョア政治委員会の〝ゆ着〟―ブルジョア政治の腐敗は、プロレタリアートの革命運動の発展と勝利によってしか粉砕できないことを鮮明にして、闘い続けなければならない。

天皇訪中反対

（一面よりつづく）

により開かれた国際帝国主義の世界支配に対する軍事連合」とその支配原理たる「ブルジョア民主主義」とを承認し、その基盤の上で、敗戦帝国主義の地位の清算、「国連」における権力分有を要求することに他ならない。

その日帝にとっての最大のネックが、さきの侵略戦争・植民地支配の結果であるアジアの「怨念」なのだ。そしてこの「怨念」が、日帝の海外派兵問題の浮上を契機として、民衆の間から打ち固められた「国際貢献」に応じたパイの分配という（「経済大国」を狙い撃ちにした）論理が前面化する時代に、自己を「派兵国家」へと再編し投入していくことである。それは戦前への回帰ではない。第二次大戦でのファシズム帝国主義やその後のソ連社会帝国主義などに特徴的な国家統制経済とブロック化の諸形態の廃虚の上に米帝を頭目として形成された国際帝国主義の戦後秩序の破産と、それを根底的に揺るがす第三世界人民の民族解放闘争の爆発的前進、さらに帝国主義内部の矛盾の激化、とりわけ日帝の経済大国化と米帝の没落の非対称的進行の中で、日帝ブルジョアジーが、自己の延命のために、米帝の世界支配の一翼を担うことを通して、自己の帝国主義としての再生・強化を図ってきたことの必然的帰結である。

「金丸辞職」を訴える市民グループ（10月9日、東京渋谷）

「金丸問題」と支配の動揺

佐川疑獄・「金丸問題」故ブルジョア階級は、人民をそのように思考させる為に、立法（立法府の形成と法案審議）における形式上法治主義の世界支配に対する軍事連合」とその支配原理たる「ブルジョア民主主義」とを承認し、その基盤の上で、敗戦帝国主義の地位の清算、「国連」における権力分有を要求することに他ならない。

その日帝にとっての最大のネックが、さきの侵略戦争・植民地支配の結果であるアジアの「怨念」なのだ。そしてこの「怨念」が、日帝の海外派兵問題の浮上を契機として、民衆の間からの戦後補償要求となって憤出しだしているのである。加えて朝鮮民主主義人民共和国の国連代表部が「過去の清算を済ませていない国が常任理事国として『政治力』を振うのはいかがなものか」と批判し、日帝を震憾させたのだった。

このアジア・中国人民の「怨念」と要求を封じ込め、海外派兵を承認させ、国連安保理常任理事国入りの国際環境を整えることに、天皇訪中の狙いがある。

訪中で天皇は、日帝が戦前とちがい国連とその支配原理とに忠実な帝国主義へと生れ変ったことを、最低限印象づけねばならない。それは、中国官僚ブルジョアジーに対し、体制的危機を乗り切る「援助」を引き出すための屈服という真実の姿を蔽い隠し、海外派兵の黙認と反日運動の弾圧とを正当化せしめる論理を与えるものなのである。訪中を前に、日帝の側では、「援助」の前倒しと「お言葉」の検討が行なわれ、他方中国側では、中国人民の間に拡がる侵略戦争の被害補償を求める動きや天皇に謝罪を求める署名運動などアジア政治委員会の実態が明るみに出たことである。今回の疑獄事件に対する批判のかつてない広がりと深さの背景にはこれがある。下層ジーの今後の戦略の要である覇権拡張政治の推進にとって致命的桎梏となりかねないのだ。

こうしたことから、日帝ブルジョアジーとその政治委員会総体が危機感をつのらせ、大再編（その実大混迷）に向って動き始めた。激動の時代を拓く革命主体の構築に広く道が開かれようとしている。

ところで今回の天皇訪中を巡る政治的攻防の特徴の一つに、右翼の訪中反対ということがある。これは、次の点において見ておかねばならない。

第一に、日帝金融資本が自己の海外権益を守る為、戦前的な「神聖不可侵」的天皇制の復活を望む勢力との分岐を最後的に鮮明化させたということである。即ち「経済大国」からの脱皮に際し、ヒトラー・ヒロヒトを断罪し、民主主義の為と称して侵略戦争と世界支配を正当化する現代帝国主義の政治スタンスを選択しそれに適合した天皇制の再編と活用をめざしているのである。

第二に、右翼は、天皇の「謝罪」によってその「神聖不可侵」性のくずれることを恐れ、政府の天皇訪中方針に反対した訳だが、これを契機に民間反革命突撃隊化を深めずにいないということである。

第三に、天皇制とそのイデオロギーが、現代帝国主義風に衣替えされ、排外主義国民統合の政治的道具の要へと再転生し発展していくということである。例えば、「国際貢献」の旗の下「若者の中に国家のために尽く国民奉仕隊をつくり出せ」という森自民党政調会長の構想も、当然、衣替えした天皇をその頂点に戴くのである。

同志・友人諸君！日本軍カンボジア出兵の承認を強要し日帝の覇権拡張時代を開く天皇訪中に断固反対し、十・二三羽田現地闘争に決起せよ。アジア・中国人民の謝罪要求、戦時賠償・戦後補償要求を支持し、連帯して闘え。八フォーラム八海外派兵を許すな！天皇訪中に反対する共同行動と共に闘い革命派の共同行動を強めつつ、「派兵国家」と対決する全人民的大運動の先頭に立とう。

法律執行における形式上の民主主義（法扱いに手心を加えたことにの不安定化に苦悩し始めたきているのだ。

第三は、まさに海外派兵が始まり侵略戦争に入っていこうという時に、国家がうとしている。

第二は、大不況の時代に

第一は、「法治国家」の原則を崩してしまったことである。

人民が「法律」を「守らねばならないもの」と考えている間は、ブルジョア階級は安泰である。

等）、及び、法律執行における形式上の民主主義（法の下での平等）を自らも律する普遍的原則として宣伝に、「法の下の平等」これの金にまみれ上層階級にまれているブルジョア

だけでなく、検察が金丸の突入し、失業・貧困・生活階級は根底からいらだって、大再編（その実大混迷）に向って動き始めた。

激動の時代を拓く革命主体の構築に広く道が開かれようとしている。